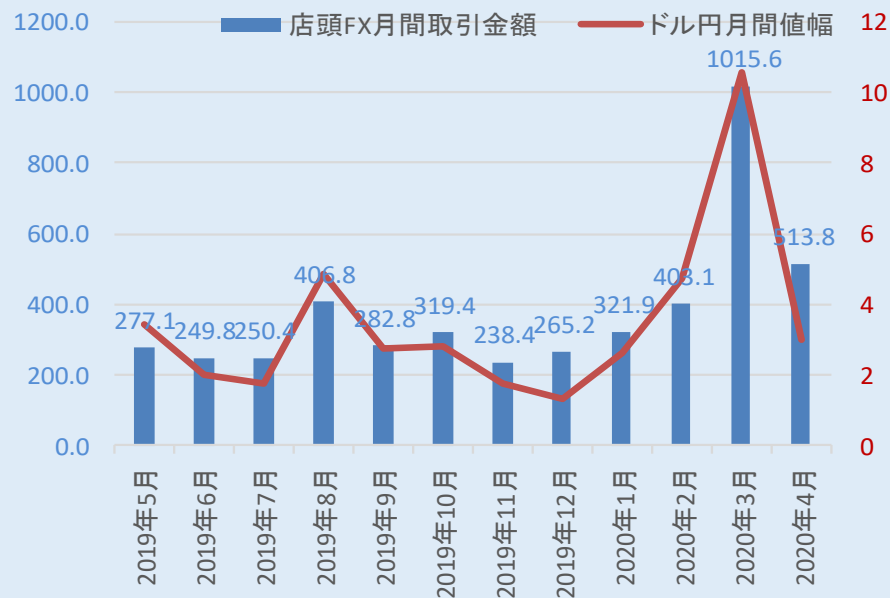


FX取引の動向

コロナ禍の影響により、投資家の不安感が強まり市場全体のボラティリティを増加させたが、各市場においては、在宅勤務が増えた影響で個人投資家の取引拡大が伝えられており、個人が中心のFX取引も増加している。

外国為替市場においてドル円では久々に10円以上（111円71銭～101円17銭）の値動きとなり、3月の店頭FX取引の月間取引金額が1,015兆円と、過去最大だった2015年1月の660兆円を大きく更新した。また、4月もドル円の値動きが3円しかなかったが、513兆円と高水準の取引金額を維持している。

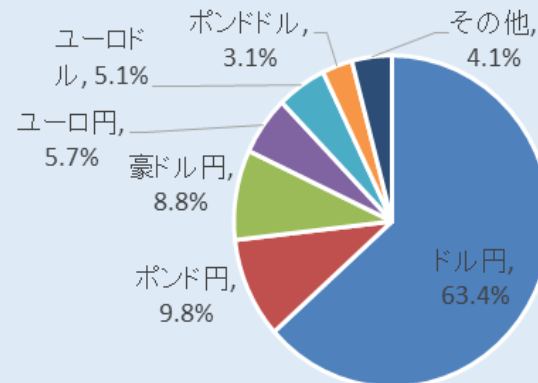
店頭FX取引金額とドル円の月間値幅



※金融先物取引業協会の統計資料より

実際の通貨別取引の内訳は、ドル円が6割強、ポンド円が10%弱、豪ドル円が8%程度、ユーロ円が6%程度で、その他新興国通貨の対ドル・対円を含めて合計65種類の通貨ペアが取引されている。

通貨ペア別取引シェア（4月）



FX取引は、外国為替市場の各通貨取引レートの変動に合わせて売買を行うことで値幅取りを目的とした証拠金取引である。現在は25倍までのレバレッジが認められており、例えば1万ドルの取引では4万円強の証拠金で取引が可能となっている。投資家は、外為市場における値動きを注視して取引を行うが、特に円高・円安の相場観がなくても値幅取りを中心に売買することが可能で、更にFX業者が提供するシステムトレードを使えば、投資家の指定する幾つかのテクニカル指標に従って自動売買を行うこともできる。

下グラフは、円を売って各外貨を買う取引の月末残高の推移で、4月末で1兆4,143億円となっており、特に円安トレンド入りを個人が想定しているようなポジションの偏りは目立っていない。なお、投資家保護の観点からFX業者にはロスカットルール対応をすることが求められており、投資家の保有するポジションによる損失によって、必要とする証拠金の100%～40%まで各社が定める証拠金維持率を切った場合は、自動的に反対売買されて投資家のポジションが清算される。

ネット証券大手も店頭FX取引に注力しており、必要な証拠金は現金ではなくても株式や投信を代用するサービスや、システムトレード・ツールを提供することで、FX取引専門家との差別化を図りながら、顧客が多様な金融商品取引に対応するため、利便性向上に努めている。

FX業者の主な収益は、スプレッドと呼ばれる売値・買値の差によるものと、マリーと呼ばれる顧客注文の売り買いを自社内で相殺した部分からなる。金融先物業取引協会の実態調査（2019年8月31日）によると、取引金額全体の6割前後がマリー取引となっていて、残りの4割程度が金融機関などを通じて実際の外国為替市場に流れる（カバー取引）。また、このカバー取引が外国為替市場に与える影響については、市場全体の取引量の4～5割程度と見られており、貿易や資本取引の実需を大きく凌いでいる。例えば、月間のFX取引額が500兆円の場合、その内200兆円分が外国為替市場でカバー取引され、実需や銀行間取引を含めた市場全体の月間取引額が400兆円の場合、FX取引分市場シェアは5割というようなイメージだ。なお、FX業者は51社あり、内訳は証券会社27社、FX取引専門家18社、金融機関が6社となっている。この内、21社が自動売買を行うシステムトレード・ツールを顧客に提供しており、この取引が全体の4分の1程度となっている。

今や多くの証券会社や金融機関で、個人向けに外国債券が取り扱われ、外国株式の取引も増えているが、今後、海外投資向けに為替リスクコントロールを目的とした、機動的で利便性の高いFX取引サービスが提供されていくことに期待したい。

